

臨時交付金の効果検証に関する調査の とりまとめ報告書の変更・修正箇所

令和4年6月
内閣府地方創生推進室

(1) 効果検証のとりまとめ概要

変更・修正後

新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度分)効果検証のとりまとめ概要

○令和2年度に地方創生臨時交付金の実施計画に掲載された全地方公共団体の事業(全約8万8千事業)を対象にアンケート調査・ヒアリングを実施。学識者からの意見・評価を踏まえ、分析し、結果とりまとめ。

調査結果のポイント

1. 感染拡大防止や医療提供体制確保、事業継続への支援、生活困窮者対策等への交付金の活用が**全事業の7割以上**。その中でも、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る補助金交付」への活用が最も多く、**全事業の約1/4**を占める。

(事業分類別) 上位10分類

順位	事業分類	交付金(億円)	順位	事業分類	交付金(億円)
1	中小企業・特定業種等の事業継続に係る補助金交付	5.14(25.2%)	6	消耗品購入(マスク、消毒液等)	506(2.5%)
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1.702(8.2%)	7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	406(2.0%)
3	生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1.437(7.0%)	8	備品購入(体温計、パーテーション等)	322(1.6%)
4	医療提供体制強化に係る補助金交付(医療施設等)	1.018(5.0%)	9	利子給付	314(1.5%)
5	生活費に係る給付金支給(子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732(3.6%)	10	公共料金の減免(電気・ガス・水道等)	288(1.4%)

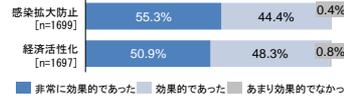
(括弧内の数値はR2年度内に完了した事業に活用された交付金の総額20,393億円に対する割合)

2. **ほとんどの自治体**が臨時交付金について「非常に効果的であった」、「効果的であった」と評価。

学識者からの評価コメント

- ・感染拡大の初期段階において、マスク、消毒液購入を国費でプッシュ型で行い、感染拡大防止の「初動対策」として浸透したことは効果的であった。
- ・中小企業等の事業継続に係る助成が本交付金の最も大きなウエイトを占めており、雇用維持等の観点で地域経済を支える上で大きな意義があった。
- ・コロナ禍という時代背景の中で求められるICT化等をスムーズに実現していくための環境整備が進んだことも本交付金の効果といえる。

感染拡大防止、経済活性化への効果認識の状況(地方公共団体単位)



3. **住民等への事業結果・効果の公表**が行われている事業は**約2割**(※)にとどまっている。

学識者からの評価コメント

事業によっては当初から定量的指標やKPIを設定することは困難な場合があるので、事業実施の経緯や目的、今後期待する効果等について地方公共団体から説明がなされることが望ましい。

※調査時期：令和3年11月～令和4年2月

各地方公共団体が抽出した2事業(合計3,304事業)を母母とした公表状況。

変更・修正前

新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度分)効果検証のとりまとめ概要

○令和2年度に地方創生臨時交付金の実施計画に掲載された全地方公共団体の事業(全約8万8千事業)を対象にアンケート調査・ヒアリングを実施。学識者からの意見・評価を踏まえ、分析し、結果とりまとめ。

調査結果のポイント

1. 感染拡大防止や医療提供体制確保、事業継続への支援、生活困窮者対策等への交付金の活用が**全事業の7割以上**。その中でも、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る補助金交付」への活用が最も多く、**全事業の約1/4**を占める。

(事業分類別) 上位10分類

順位	事業分類	交付金(億円)	順位	事業分類	交付金(億円)
1	中小企業・特定業種等の事業継続に係る補助金交付	5.14(25.4%)	6	消耗品購入(マスク、消毒液等)	506(2.5%)
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1.702(8.4%)	7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	406(2.0%)
3	生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1.437(7.1%)	8	備品購入(体温計、パーテーション等)	322(1.6%)
4	医療提供体制強化に係る補助金交付(医療施設等)	1.018(5.0%)	9	利子給付	314(1.6%)
5	生活費に係る給付金支給(子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732(3.6%)	10	公共料金の減免(電気・ガス・水道等)	288(1.4%)

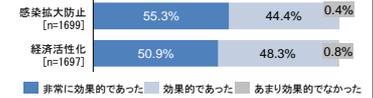
(括弧内の数値はR2年度内に完了した事業に活用された交付金の総額20,393億円に対する割合)

2. **ほとんどの自治体**が臨時交付金について「非常に効果的であった」、「効果的であった」と評価。

学識者からの評価コメント

- ・感染拡大の初期段階において、マスク、消毒液購入を国費でプッシュ型で行い、感染拡大防止の「初動対策」として浸透したことは効果的であった。
- ・中小企業等の事業継続に係る助成が本交付金の最も大きなウエイトを占めており、雇用維持等の観点で地域経済を支える上で大きな意義があった。
- ・コロナ禍という時代背景の中で求められるICT化等をスムーズに実現していくための環境整備が進んだことも本交付金の効果といえる。

感染拡大防止、経済活性化への効果認識の状況(地方公共団体単位)



3. **住民等への事業結果・効果の公表**が行われている事業は**約2割**(※)にとどまっている。

学識者からの評価コメント

事業によっては当初から定量的指標やKPIを設定することは困難な場合があるので、事業実施の経緯や目的、今後期待する効果等について地方公共団体から説明がなされることが望ましい。

※調査時期：令和3年11月～令和4年2月

各地方公共団体が抽出した2事業(合計3,376事業)を母母とした公表状況。

(2) 効果検証報告書 (概要版)

変更・修正後

変更・修正前

P2

報告書概要_交付金の使途

■ 事業分類に係る傾向【全体】

- 最上位は、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付」。

事業分類別上位5分類

順位	事業分類	交付金充当額 (割合)
1	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付*	5,141億円 (25.2%)
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,702億円 (8.3%)
3	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437億円 (7.0%)
4	医療提供体制強化に係る補助金交付 (医療施設等)	1,018億円 (5.0%)
5	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732億円 (3.6%)

*中小・小規模事業者等への支援に関する事業分類名(中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成に係る事業と資金貸付)対する事業分類名(補助金交付)に係る事業への充当額を足し合わせたもの

■ 事業分類に係る傾向【団体特性別】

- 緊急事態宣言期間別 (令和2年度)
- 飲食店等への営業時間短縮要請状況別 (令和2年度)
- 都市圏別

宣言期間の長かった市区町村では、相対的に「感染拡大防止」に係る事業への割合が高い

時短要請を行った市区町村では、相対的に「雇用維持と事業継続」に係る事業への割合が高い

特に地方圏**の市区町村では、相対的に「地域経済活性化***」に係る事業への割合が高い

*各事業分類における「令和2年度完了事業」における交付金充当額に対する(当該事業分類)における交付金充当額の割合

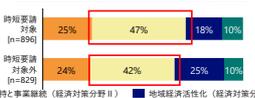
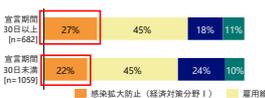
**三大都市圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県) 以外の道県および道庁内市区町村を指す。

***観光・運輸・飲食業等事業者支援や域内消費拡大に向けた生活者向け商品券・クーポン配布等

事業分類別交付金割合率 (緊急事態宣言期間別:市区町村単位)

事業分類別交付金割合率 (時短要請状況別:市区町村単位)

事業分類別交付金割合率 (都市圏別)



報告書概要_交付金の使途

■ 事業分類に係る傾向【全体】

- 最上位は、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付」。

事業分類別上位5分類

順位	事業分類	交付金充当額 (割合)
1	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付*	5,141億円 (25.4%)
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,702億円 (8.4%)
3	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437億円 (7.1%)
4	医療提供体制強化に係る補助金交付 (医療施設等)	1,018億円 (5.0%)
5	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732億円 (3.6%)

*中小・小規模事業者等への支援に関する事業分類名(中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成に係る事業と資金貸付)対する事業分類名(補助金交付)に係る事業への充当額を足し合わせたもの

■ 事業分類に係る傾向【団体特性別】

- 緊急事態宣言期間別 (令和2年度)
- 飲食店等への営業時間短縮要請状況別 (令和2年度)
- 都市圏別

宣言期間の長かった市区町村では、相対的に「感染拡大防止」に係る事業への割合が高い

時短要請を行った市区町村では、相対的に「雇用維持と事業継続」に係る事業への割合が高い

特に地方圏**の市区町村では、相対的に「地域経済活性化***」に係る事業への割合が高い

*各事業分類における「令和2年度完了事業」における交付金充当額に対する(当該事業分類)における交付金充当額の割合

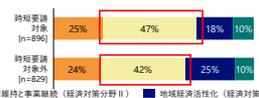
**三大都市圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県) 以外の道県および道庁内市区町村を指す。

***観光・運輸・飲食業等事業者支援や域内消費拡大に向けた生活者向け商品券・クーポン配布等

事業分類別交付金割合率 (緊急事態宣言期間別:市区町村単位)

事業分類別交付金割合率 (時短要請状況別:市区町村単位)

事業分類別交付金割合率 (都市圏別)



P4

報告書概要_ヒアリング調査の結果

【「感染拡大防止」に係る事業】

事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
オンライン診療体制構築	岩手県	・ 医療的ケア児がどこに住んでいても、感染リスク、長距離移動のリスクが少なく、安心・継続的な医療を受けられる。オンライン診療の活用促進に寄与	・ 医療的ケア児のオンライン診療実施回数 265回 (R4年1月末時点)
感染症対策に係る空調施設整備	京都府 京丹波町	・ 新型コロナウイルスワクチン接種会場の空調施設を整備し、「安心・安全に利用可能」と好意的な声。感染症対策機能向上によるウィズコロナでの利用促進	・ 計測なし。なお、空調設備更新以降、施設利用者のコロナ感染者は確認されず。

【「雇用維持・事業継続/困窮者支援」に係る事業】

事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
子育て世帯への給付金支給	栃木県 那須町	・ コロナ禍における経済支援の一環で新入生、新成人を持つ世帯への給付金を支給。	・ 受給者数: 661人 ・ 受給率: 96%
地域公共交通支援による困窮者支援	佐賀県 武雄市	・ コロナ禍で市内の循環バス利用者が減少傾向にあった中で、AI交通システムを活用したデマンドタクシー実証運行事業を実施 ・ 実証での成果を受け、令和3年4月より本格運行を開始。	・ 実証期間中の登録者数: 54人 ・ 実証期間中の総利用回数: 148回

報告書概要_ヒアリング調査の結果

【「感染拡大防止」に係る事業】

事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
オンライン診療体制構築	岩手県	・ 医療的ケア児がどこに住んでいても、感染リスク、長距離移動のリスクが少なく、安心・継続的な医療を受けられる。オンライン診療の活用促進に寄与	・ 医療的ケア児のオンライン診療実施回数 265回 (R4年1月末時点)
感染症対策に係る空調施設整備	京都府 京丹波町	・ 新型コロナウイルスワクチン接種会場の空調施設を整備し、「安心・安全に利用可能」と好意的な声。感染症対策機能向上によるウィズコロナでの利用促進	・ 計測なし。なお、空調設備更新以降、施設利用者のコロナ感染者は確認されず。

【「雇用維持・事業継続/困窮者支援」に係る事業】

事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
子育て世帯への給付金支給	栃木県 那須町	・ コロナ禍による世帯の収入減少を受け、経済支援の一環で子育て世帯への給付金を支給。	・ 受給者数: 661人 ・ 受給率: 96%
地域公共交通支援による困窮者支援	佐賀県 武雄市	・ コロナ禍で市内の循環バス利用者が減少傾向にあった中で、AI交通システムを活用したデマンドタクシー実証運行事業を実施 ・ 実証での成果を受け、令和3年4月より本格運行を開始。	・ 実証期間中の登録者数: 54人 ・ 実証期間中の総利用回数: 148回

変更・修正後

P7

報告書概要_ヒアリング調査の結果

【その他個別事業】

事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
公用車購入事業	三重県 亀山市	・ 公用車 (軽自動車)を2台追加購入 ・ 公共交通機関等の利用回避により、 人流や人との接触機会低減	・ 公用車購入以降約1年間で走行実績: 10,000km
社会体育施設 感染防止対策	三重県 御浜町	・ グラウンド整備専用のトラクターを購入 ・ 利用後のグラウンド整備における利用者 同士の接触機会低減	—
地産地消推進事業	三重県 御浜町	・ コロナ禍によるかんきつ類売上減少 及び店舗スペース拡大の必要性を勘案し、 農作物直売所へシャッター設置 ・ 3密回避による買い物の安心の担保、 地域活性化の拠点としての活用促進	—
スポーツ観戦環境 整備事業	佐賀県	・ リモート観戦者から好評、 ウイズ/ア フター コロナのスポーツイベントでの 有効活用促進	・ 令和3年度佐賀県高校総体 における配信視聴回数 : 158,068回
新型コロナ終息祈願 イベント実施	沖縄県 宜野座町	・ 新型コロナ終息祈願として村民ニーズ の高かった花火の打ち上げを実施	・ 花火動画再生回数 : 930回 <small>※加えて、多くの村民が自宅等から花 火打ち上げの様子を閲覧したことが確認 されている</small>

7

変更・修正前

報告書概要_ヒアリング調査の結果

【その他個別事業】

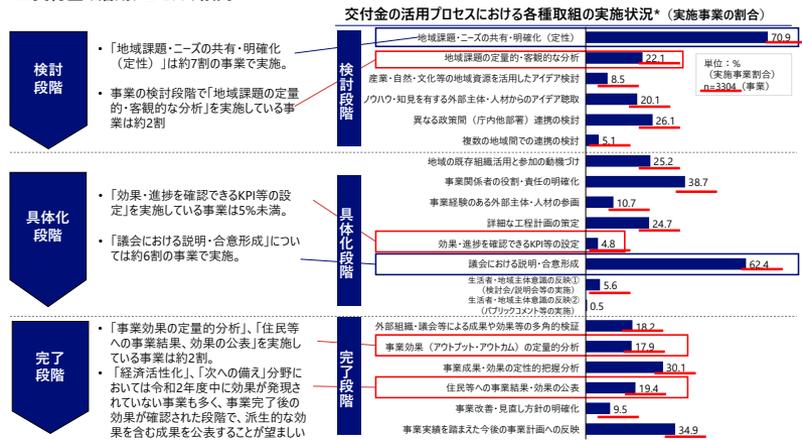
事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
公用車購入事業	三重県 亀山市	・ 感染拡大防止に係る3密回避の ため、公用車を追加購入し、分散 活用を推進	・ 公用車購入以降約1年間で走行実績: 10,000km
社会体育施設 感染防止対策	三重県 御浜町	・ 体育施設における接触機会低減に 向けた整備機器購入	—
域内産業 支援強化対策事業	三重県 御浜町	・ コロナ禍によるかんきつ類売上減少 及び店舗スペース拡大の必要性を勘案し、 農作物直売所へシャッター設置 ・ 3密回避による買い物の安心の担保、 地域活性化の拠点としての活用促進	—
スポーツ観戦 環境整備事業	佐賀県	・ コロナ禍におけるリモート観戦環境を 踏まえた体育施設への電光掲示板 や得点ボードの設置費の補助	・ リモート観戦者から好評、 ウイズ/ア フター コロナのスポーツイベントでの 有効活用促進
新型コロナ終息祈願 イベント実施	沖縄県 宜野座町	・ 新型コロナ終息祈願に係る事業を 実施	・ 新型コロナ終息祈願として村民ニーズ の高かった花火の打ち上げを実施
			・ 花火動画再生回数 : 930回 <small>※加えて、多くの村民が自宅等から花 火打ち上げの様子を閲覧したことが確認 されている</small>

7

P8

報告書概要_交付金の活用プロセス

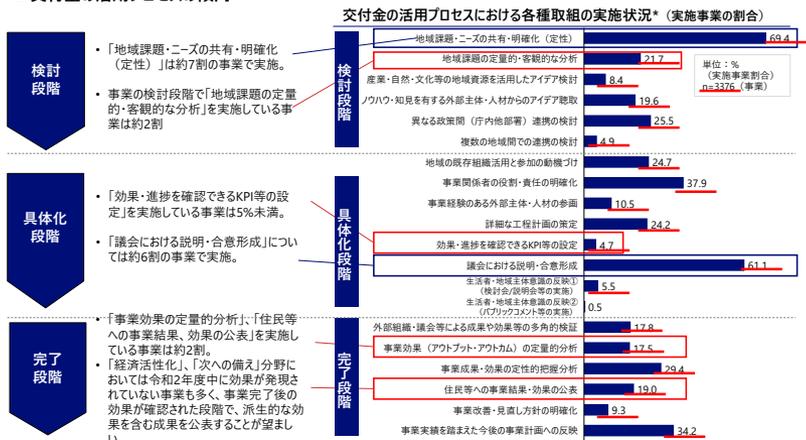
■ 交付金の活用プロセスの傾向



8

報告書概要_交付金の活用プロセス

■ 交付金の活用プロセスの傾向



8

(3) 効果検証報告書

変更・修正後

変更・修正前

P2

目次

1-5	ヒアリング調査の結果	
	①ヒアリング調査の実施	➡p74
	②ヒアリング調査の結果概要	➡p81
	③事例集の作成	➡p103
1-6	交付金の活用プロセス	
	交付金の活用プロセスにおける取組状況	➡p108
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠分】		
2-1	調査手法	
	①アンケート調査様式の作成	➡p115
	②アンケート調査様式の送付・回収	➡p116
	③アンケート調査様式の分析方針	➡p117
2-2	活用状況	
	①都道府県別支給実績	➡p119
	②各地方公共団体の交付要綱	➡p122
2-3	協力金支給業務における取組・工夫	
	①迅速な協力金支給のための取組・工夫	➡p129
	②不正受給防止のための対策・工夫	➡p133
	③協力金支給事務において直面した課題	➡p138
参考資料	個別調査様式集計結果	➡p140
参考資料	アンケート調査様式	➡p148
参考資料	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集（令和2年度版）	➡p152
参考資料	事業分類別の交付金充当実績	➡p175

2

目次

1-5	ヒアリング調査の結果	
	①ヒアリング調査の実施	➡p74
	②ヒアリング調査の結果概要	➡p81
	③事例集の作成	➡p103
1-6	交付金の活用プロセス	
	交付金の活用プロセスにおける取組状況	➡p108
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠分】		
2-1	調査手法	
	①アンケート調査様式の作成	➡p115
	②アンケート調査様式の送付・回収	➡p116
	③アンケート調査様式の分析方針	➡p117
2-2	活用状況	
	①都道府県別支給実績	➡p119
	②各地方公共団体の交付要綱	➡p122
2-3	協力金支給業務における取組・工夫	
	①迅速な協力金支給のための取組・工夫	➡p129
	②不正受給防止のための対策・工夫	➡p133
	③協力金支給事務において直面した課題	➡p138
参考資料	個別調査様式集計結果	➡p140
参考資料	アンケート調査様式	➡p148
参考資料	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集（令和2年度版）	➡p152

2

P13

1-1 アンケート調査の手法

④有識者からの意見・評価の聴取

■ 効果検証における分析事項に関する意見

- 感染拡大防止の観点からの効果検証においては、「感染者数が多かった（感染率が高かった）自治体において、本交付金により感染拡大防止（守り）の事業を推進できたか」を検証すべき。データ制約も勘案しつつ、例えば中核市以上にフォーカスして市別に見るべき。感染状況データに基づいて交付金使途の傾向を整理することが望ましい。
- 保健所を設置している団体とそうでない団体では割当状況に傾向の差がみられるのではないが、保健所設置団体では医療提供体制の強化など保健関係の事業への割当は多いのではない。
- 事業継続支援に係る事業の効果検証については「緊急事態宣言発令、時短要請期間が長かった（＝事業者にとっての事業継続危機）自治体においては本交付金が事業継続支援に活用されたか」を検証すべき。
- 事業継続支援に係る事業の効果検証については有効求人率を指標として確認してみてもいいと思う。アウトカムとしての相関を確認できずとも、有効求人率が下落している地域で、どのような使われ方をしているか確認すべき。
- 新型コロナウイルス感染症で経営状況が悪化した事業者への補助等、直近での経済回復に係る事業がメディアでは注目されたが、中長期的視点で経済・社会の構造的転換や地域経済回復を支える事業についても着目して分析する必要がある。事業特性・自治体特性を複合的に組み合わせたクロス分析の実施が検討される。
- 新型コロナウイルス感染症対応において、自治体規模の観点からみても、財源が小さい小規模自治体ほど対策が遅れ地域格差が拡大しているとの指摘もある。こうした状況を踏まえ、今般の臨時交付金が小規模自治体で効果的に活用され地域格差差は正に寄与していることが分析できると良い。

■ 効果検証の取りまとめ方針に対する意見

- 交付金の効果は経済対策分野の項目と対応させつつ「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「雇用維持/事業継続・困難者支援」、「地域経済活動の回復」、「次への備え」の観点から取りまとめるのが良い。
- 短期的な成果の見え難い分野（例：経済対策分野Ⅲ「次の段階」としての寛良を業げた経済活動の回復」、Ⅳ「強靱な経済構造の構築」）こそ、知恵・ノウハウが大事。フェーズに加えて、先々の一手に繋がる取組の促進をすべき。そのためには、活用実事例（エピソード・ベストプラ）からのwise spendingの啓発・横展開に資する整理が有効。

13

1-1 アンケート調査の手法

④有識者からの意見・評価の聴取

■ 効果検証における分析事項に関する意見

- 感染拡大防止の観点からの効果検証においては、「感染者数が多かった（感染率が高かった）自治体において、本交付金により感染拡大防止（守り）の事業を推進できたか」を検証すべき。データ制約も勘案しつつ、例えば中核市以上にフォーカスして市別に見るべき。感染状況データに基づいて交付金使途の傾向を整理することが望ましい。
- 保健所を設置している団体とそうでない団体では割当状況に傾向の差がみられるのではないが、保健所設置団体では医療提供体制の強化など保健関係の事業への割当は多いのではない。
- 事業継続支援に係る事業の効果検証については「緊急事態宣言発令、時短要請期間が長かった（＝事業者にとっての事業継続危機）自治体においては本交付金が事業継続支援に活用されたか」を検証すべき。
- 事業継続支援に係る事業の効果検証については有効求人率を指標として確認してみてもいいと思う。アウトカムとしての相関を確認できずとも、有効求人率が下落している地域で、どのような使われ方をしているか確認すべき。
- 新型コロナウイルス感染症で経営状況が悪化した事業者への補助等、直近での経済回復に係る事業がメディアでは注目されたが、中長期的視点で経済・社会の構造的転換や地域経済回復を支える事業についても着目して分析する必要がある。事業特性・自治体特性を複合的に組み合わせたクロス分析の実施が検討される。
- 新型コロナウイルス感染症対応において、自治体規模の観点からみても、財源が小さい小規模自治体ほど対策が遅れ地域格差が拡大しているとの指摘もある。こうした状況を踏まえ、今般の臨時交付金が小規模自治体で効果的に活用され地域格差差は正に寄与していることが分析できると良い。

13

変更・修正後

変更・修正前

P14

1-1 アンケート調査の手法

④有識者からの意見・評価の聴取

■ 交付金の施策的効果に係る調査・分析結果に対する意見・評価

- 経済対策分野Ⅰ（感染症拡大防止）及び分野Ⅱ（雇用維持・事業継続）、分野Ⅲ（経済活性化）及び分野Ⅳ（次の備え）では効果検証の位置づけが異なる。分野Ⅰ・Ⅱは使途分析の結果、必要となる取組に対して適切に充当されているという整理が可能である。一方で分野Ⅲ・Ⅳについては、アウトカム成果の観点からの効果検証に向けては現時点での見解は難しい事業も多く、長期的にモニタリングすることが必要である。
- 「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」についても、感染症拡大防止できたと否かを判断するためにはある程度時間を要するものの、感染症拡大の初期段階において、必要な対策であるにもかかわらず、地方公共団体の予算獲得の関係で実行できていなかったマスク、消毒液購入といった「初期対策の推進」としては効果的であったといえるのではないかと。
- 「雇用維持・事業継続Ⅰ」については、中小企業等の事業の継続に係る助成が本交付金の最も大きなウェイトを占めており、地域経済を下支えるために一定の意義があったといえるのではないかと。
- 「経済活性化Ⅱ」について、臨時交付金の団体特性別の活用状況に係る分析結果を踏まえれば、本交付金より地域の実情に応じたきめ細やかな経済活性化対策を講じることができていると言えるのではないかと。
- 「次の備え」についてはコロナ禍という時代背景の中で、求められるICT化等をスムーズに実現していくための種々、基盤となる環境構築が進んだことも本交付金の効果として評価されるのではないかと。

■ 効果検証の取りまとめ結果に対する意見・評価

- 団体人口区分別等の団体特性別の分析をすることで、大都市に集積している中小企業等の事業者支援に活用されているなど、地域の実情に応じた交付金の充当ができている等の評価をすることができると。
- 経済回復という観点においては、マクロな動向把握は可能なものの、未定である地域経済について定量的に分析することは難しいと考えられる。間接的な派生効果を検証するためには、丁寧に地域の実情を調査する必要がある。また、「長期的な派生効果は捉え難くとも」未来を見据えた施策の初期段階についてヒアリング調査にて把握できている点は、本効果検証の評価に値する点である。
- 交付金の活用プロセスにおいて、「住民等への事業結果」効果の公表を実施している事業は約2割に留まっているが、事業の初期段階で定量的指標やKPIを出すことは難しいであろう。結果と言わずとも、事業を実施した経緯や構想、今後期待する効果等について公体側からの説明がなされることが望ましい。

14

1-1 アンケート調査の手法

④有識者からの意見・評価の聴取

■ 効果検証の取りまとめ方針に対する意見

- 交付金の効果は経済対策分野の項目と対応させつつ「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「雇用維持/事業継続・困窮者支援」、「地域経済活動の回復」、「次の備え」の観点から取りまとめるのが良い。
- 短期的な成果の見え難い分野（例：経済対策分野Ⅲ「次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」、Ⅳ「強靱な経済構造の構築」）こそ、知恵・ノウハウが大事。ディフェンスに加えて、先々の一手に繋がる取組の促進をすべき。そのためには、活用実事例（エピソード/ベストプラクティス）からのwise spendingの啓発・横展開に資する整理が有効。

14

P19

1-2 アンケート調査の結果概要

①実施事業分類

■ 経済対策分野の項目別

- 交付金の使途について経済対策分野の項目別にみると、「Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」（充当額5,981億円、全体の29.3%）、「Ⅲ-2、地域経済の活性化」（2,458億円、同12.0%）、「Ⅱ-4、生活に困っている世帯や個人への支援」（1,866億円、同9.2%）、「Ⅰ-3、医療提供体制の強化」（1,748億円、同8.6%）、「Ⅱ-2、資金繰り対策」（1,678億円、同8.2%）、「Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保」（1,606億円、同7.9%）、「Ⅳ-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速」（1,505億円、同7.4%）が多い。（p20参照）

■ 事業分類別（経済対策分野の項目ごとに設定）

- 交付金の使途について経済対策分野ごとに設定した事業分類別にみると、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付」（充当額5,141億円、全体の25.2%）、「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」（1,702億円、同8.3%）「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」（1,437億円、同7.0%）、「医療提供体制強化に係る補助金交付」（1,018億円、同5.0%）、「生活費に係る給付金支給（子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）」（732億円、同3.6%）に係る事業が挙げられる。（p21参照）

19

1-2 アンケート調査の結果概要

①実施事業分類

■ 経済対策分野の項目別

- 交付金の使途について経済対策分野の項目別にみると、「Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」（充当額5,981億円、全体の29.3%）、「Ⅲ-2、地域経済の活性化」（2,458億円、同12.0%）、「Ⅱ-4、生活に困っている世帯や個人への支援」（1,866億円、同9.2%）、「Ⅰ-3、医療提供体制の強化」（1,748億円、同8.6%）、「Ⅱ-2、資金繰り対策」（1,678億円、同8.2%）、「Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保」（1,606億円、同7.9%）、「Ⅳ-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速」（1,505億円、同7.4%）が多い。（p20参照）

■ 事業分類別（経済対策分野の項目ごとに設定）

- 交付金の使途について経済対策分野ごとに設定した事業分類別にみると、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付」（充当額5,141億円、全体の25.4%）、「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」（1,702億円、同8.4%）「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」（1,437億円、同7.1%）、「医療提供体制強化に係る補助金交付」（1,018億円、同5.0%）、「生活費に係る給付金支給（子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）」（732億円、同3.6%）に係る事業が挙げられる。（p21参照）

19

変更・修正後

P58

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p59参照)

- 「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」においては、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成」に係る事業への活用が最も多い（4,528億円、交付金全体の22.2%）。具体的には、感染症対策を行う飲食店等事業者への助成、新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付が挙げられる。
 - ▶ 令和2年度中に飲食店等時短要請の対象区域となった市区町村では、売上減少に伴う事業者への補助金給付や生活費に係る給付金支給等、中小・小規模事業者支援や困窮者支援に係る事業への割合が高い。(p41参照)
- 続いて、「生活に困っている世帯や個人への支援」に向けた給付金支給に係る事業への活用が732億円（同3.6%）と続く。具体的には子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等への現金、商品券等給付事業が挙げられる。
 - ▶ 令和2年度に有効求人数が減少した都道府県においては、失業者増の背景も踏まえ生活困窮者への支援（給付金支給等）に係る事業への割合が高いことが確認された。(p42参照)
- その他、資金繰り対策としての飲食店等への「補助金給付」（613億円、同3.0%）、「利子給付」（314億円、同1.5%）、生活に困っている世帯や個人への支援に向けた「公共料金の減免（電気・ガス・水道等）」（288億円、同1.4%）に係る事業と続く。

58

変更・修正前

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p59参照)

- 「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」においては、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成」に係る事業への活用が最も多い（4,528億円、交付金全体の22.4%）。具体的には、感染症対策を行う飲食店等事業者への助成、新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付が挙げられる。
 - ▶ 令和2年度中に飲食店等時短要請の対象区域となった市区町村では、売上減少に伴う事業者への補助金給付や生活費に係る給付金支給等、中小・小規模事業者支援や困窮者支援に係る事業への割合が高い。(p41参照)
- 続いて、「生活に困っている世帯や個人への支援」に向けた給付金支給に係る事業への活用が732億円（同3.6%）と続く。具体的には子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等への現金、商品券等給付事業が挙げられる。
 - ▶ 令和2年度に有効求人数が減少した都道府県においては、失業者増の背景も踏まえ生活困窮者への支援（給付金支給等）に係る事業への割合が高いことが確認された。(p42参照)
- その他、資金繰り対策としての飲食店等への「補助金給付」（613億円、同3.0%）、「利子給付」（314億円、同1.6%）、生活に困っている世帯や個人への支援に向けた「公共料金の減免（電気・ガス・水道等）」（288億円、同1.4%）に係る事業と続く。

58

P59

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」分野において交付金が多く活用された主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割合)	事業概要 (例)
II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等 への支援	財政支援	中小企業・特定業種等の 事業継続に係る助成	4,528億円 (22.2%)	・ 感染症対策を行う飲食店等事業者への助成 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付 等
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732億円 (3.6%)	・ 特別定額給付金の期間後に誕生した新生児への給付 ・ 子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等への現金、商品券等給付
II-2. 資金繰り対策	給付	補助金給付	613億円 (3.0%)	・ 休業要請を受けた飲食店等への給付 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付 等
		利子給付	314億円 (1.5%)	・ 中小企業への利子給付等による資金繰り支援等
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	公共料金の減免 (電気・ガス・水道 等)	288億円 (1.4%)	・ 生活者向けの水道料金等の一定期間の減免 ・ 業績が悪化した事業者等への水道料金等の減免

59

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」分野において交付金が多く活用された主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割合)	事業概要 (例)
II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等 への支援	財政支援	中小企業・特定業種等の 事業継続に係る助成	4,528億円 (22.4%)	・ 感染症対策を行う飲食店等事業者への助成 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付 等
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732億円 (3.6%)	・ 特別定額給付金の期間後に誕生した新生児への給付 ・ 子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等への現金、商品券等給付
II-2. 資金繰り対策	給付	補助金給付	613億円 (3.0%)	・ 休業要請を受けた飲食店等への給付 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付 等
		利子給付	314億円 (1.6%)	・ 中小企業への利子給付等による資金繰り支援等
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	公共料金の減免 (電気・ガス・水道 等)	288億円 (1.4%)	・ 生活者向けの水道料金等の一定期間の減免 ・ 業績が悪化した事業者等への水道料金等の減免

59

変更・修正後

変更・修正前

P63

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

③地域経済活動の回復

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p64参照)

- 「③地域経済活動の回復」においては、域内消費拡大に向けた「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」に係る事業への活用が最も多い（1,437億円、全体の7.0%）。具体的には、地域で利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの生活者向け補助が挙げられる。
 - ▶ 地方都市圏では三大都市圏に比べ、生活者向け直接補助（商品券・クーポン配布等）等への割合率が高い。（p43.45参照）
- 続いて、観光分野における「Go to 等の消費者向け直接補助金給付」に係る事業への活用が255億円（同1.3%）と続く。具体的には地域の観光施設・飲食店等に利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの発行、地域の観光施設・飲食店・宿泊施設等の料金割引・ポイント付与等が挙げられる。
 - ▶ 地方都市圏では三大都市圏に比べ、新型コロナウイルスにより打撃を受けた観光・運輸・飲食業等事業者への支援事業への割合率が高く確認されている。（p43.45参照）
- その他、「交通事業者向け運行補助金給付」（136億円、同0.7%）、飲食店への「店舗営業・休業支援」（132億円、同0.6%）、観光誘客に向けた「プロモーション・イベント実施・補助」（118億円、同0.6%）に係る事業と続く。

63

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

③地域経済活動の回復

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p64参照)

- 「③地域経済活動の回復」においては、域内消費拡大に向けた「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」に係る事業への活用が最も多い（1,437億円、全体の7.1%）。具体的には、地域で利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの生活者向け補助が挙げられる。
 - ▶ 地方都市圏では三大都市圏に比べ、生活者向け直接補助（商品券・クーポン配布等）等への割合率が高い。（p43.45参照）
- 続いて、観光分野における「Go to 等の消費者向け直接補助金給付」に係る事業への活用が255億円（同1.3%）と続く。具体的には地域の観光施設・飲食店等に利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの発行、地域の観光施設・飲食店・宿泊施設等の料金割引・ポイント付与等が挙げられる。
 - ▶ 地方都市圏では三大都市圏に比べ、新型コロナウイルスにより打撃を受けた観光・運輸・飲食業等事業者への支援事業への割合率が高く確認されている。（p43.45参照）
- その他、「交通事業者向け運行補助金給付」（136億円、同0.7%）、飲食店への「店舗営業・休業支援」（132億円、同0.7%）、観光誘客に向けた「プロモーション・イベント実施・補助」（118億円、同0.6%）に係る事業と続く。

63

P64

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

③地域経済活動の回復

「③地域経済活動の回復」に係る主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割合率)	事業概要 (例)
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437億円 (7.0%)	・ 地域で利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの生活者向け補助
	観光	Go to 等の消費者向け 直接補助金	255億円 (1.3%)	・ 地域の観光施設・飲食店等に利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの発行 ・ 地域の観光施設・飲食店等の料金割引・ポイント付与
III-1. 観光・運輸業、飲食業、 イベント・エンターテインメント 事業等に対する支援	運輸	交通事業者向け運行補助金	136億円 (0.7%)	・ 新型コロナウイルス感染症の打撃を受けた地域交通（バス・タクシー事業者）への補助
	飲食	店舗営業・休業支援	132億円 (0.6%)	・ 新型コロナウイルスの打撃を受けた飲食店への補助 ・ テイクアウト料理を実施する飲食店への支援
	観光	プロモーション・イベント実施・ 補助	118億円 (0.6%)	・ Web、動画、テレビCM、新聞広告等での地域の情報発信・PR ・ 地域資源を活用したイベントの開催 ・ Withコロナ・Afterコロナに対応した新たな観光ツアー・コンテンツの開発

64

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

③地域経済活動の回復

「③地域経済活動の回復」に係る主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割合率)	事業概要 (例)
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437億円 (7.1%)	・ 地域で利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの生活者向け補助
	観光	Go to 等の消費者向け 直接補助金	255億円 (1.3%)	・ 地域の観光施設・飲食店等に利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの発行 ・ 地域の観光施設・飲食店等の料金割引・ポイント付与
III-1. 観光・運輸業、飲食業、 イベント・エンターテインメント 事業等に対する支援	運輸	交通事業者向け運行補助金	136億円 (0.7%)	・ 新型コロナウイルス感染症の打撃を受けた地域交通（バス・タクシー事業者）への補助
	飲食	店舗営業・休業支援	132億円 (0.7%)	・ 新型コロナウイルスの打撃を受けた飲食店への補助 ・ テイクアウト料理を実施する飲食店への支援
	観光	プロモーション・イベント実施・ 補助	118億円 (0.6%)	・ Web、動画、テレビCM、新聞広告等での地域の情報発信・PR ・ 地域資源を活用したイベントの開催 ・ Withコロナ・Afterコロナに対応した新たな観光ツアー・コンテンツの開発

64

変更・修正後

変更・修正前

P68

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

④次への備え

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p69参照)

- 「④次への備え」においては、「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」に係る事業への活用が最も多い（1,006億円、全体の4.9%）。具体的には、遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、PC、ネットワーク環境等の整備が挙げられる。
- 続いて、「庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備」に係る事業への活用が150億円（同0.7%）と続く。具体的には庁舎等におけるテレワークシステム・リモート会議システム等導入、PC端末、通信環境等整備等が挙げられる。
- その他、「公共サービス施設への空調施設、網戸等導入等施設改修、エアコン・換気扇等設備導入」（47億円、同0.2%）、「遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援」（43億円、同0.2%）に係る事業と続く。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

④次への備え

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p69参照)

- 「④次への備え」においては、「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」に係る事業への活用が最も多い（1,006億円、全体の5.0%）。具体的には、遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、PC、ネットワーク環境等の整備が挙げられる。
- 続いて、「庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備」に係る事業への活用が150億円（同0.7%）と続く。具体的には庁舎等におけるテレワークシステム・リモート会議システム等導入、PC端末、通信環境等整備等が挙げられる。
- その他、「公共サービス施設への空調施設、網戸等導入等施設改修、エアコン・換気扇等設備導入」（47億円、同0.2%）、「遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援」（43億円、同0.2%）に係る事業と続く。

P69

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

④次への備え

「④次への備え」に係る主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割合)	事業概要(例)
IV-3. リモート化等による デジタルトランスフォーメーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	約1,006億円 (4.9%)	・ 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、PC、ネットワーク環境等の整備
	働き方改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備	約150億円 (0.7%)	・ 庁舎等におけるテレワークシステム・リモート会議システム等導入 ・ 庁舎等におけるテレワーク導入に向けたPC端末、通信環境等整備
IV-4. 公共投資の早期執行等	公共施設・インフラ改修	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	約47億円 (0.2%)	・ 住民の感染症対策を見据えた公共サービス施設への空調施設、網戸等導入 ・ 住民の感染症対策を見据えた公共サービス施設の改修
IV-3. リモート化等による デジタルトランスフォーメーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援	約43億円 (0.2%)	・ 学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なオンラインプラットフォームの導入

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

④次への備え

「④次への備え」に係る主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割合)	事業概要(例)
IV-3. リモート化等による デジタルトランスフォーメーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	約1,006億円 (5.0%)	・ 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、PC、ネットワーク環境等の整備
	働き方改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備	約150億円 (0.7%)	・ 庁舎等におけるテレワークシステム・リモート会議システム等導入 ・ 庁舎等におけるテレワーク導入に向けたPC端末、通信環境等整備
IV-4. 公共投資の早期執行等	公共施設・インフラ改修	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	約47億円 (0.2%)	・ 住民の感染症対策を見据えた公共サービス施設への空調施設、網戸等導入 ・ 住民の感染症対策を見据えた公共サービス施設の改修
IV-3. リモート化等による デジタルトランスフォーメーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援	約43億円 (0.2%)	・ 学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なオンラインプラットフォームの導入

変更・修正後

変更・修正前

P80

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査実施対象事業および結果概要 【その他個別事業】

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
公用車購入事業	・感染拡大防止に係る3密回避のため、公用車を追加購入し、分散活用を推進	三重県 亀山市	・公用車（軽自動車）を2台追加購入 ・公共交通機関等の利用回避により、 人流や人の接触機会低減	・公用車購入以降約1年間で走行実績： 10,000km
社会体育施設 感染防止対策	・体育施設における接触機会低減に向けた整備機器購入	三重県 御浜町	・グラウンド整備専用のトラクターを購入 ・利用後の グラウンド整備 における利用者同士の接触機会低減	—
地産地消推進事業	・コロナ禍による感染拡大防止に向けた農作物直売所の店舗スペース拡大支援	三重県 御浜町	・コロナ禍によるかんきつ類の売上減少及び店舗スペース拡大の必要性を勘案し、農作物直売所へシャッター設置 ・3密回避による 買ひ物の安心の担保、地域活性化の拠点としての活用促進	—
スポーツ観戦 環境整備事業	・コロナ禍におけるリモート観戦環境を踏まえた体育施設への電光掲示板や得点ボードの設置費を補助	佐賀県	・リモート観戦者から好評。 ウイズ/アフターコロナのスポーツイベントでの有効活用促進	・令和3年度佐賀県高校総体における配信視聴回数： 158,068回
新型コロナ終息祈願 イベント実施	・新型コロナ終息祈願に係るイベントを実施	沖縄県 宜野座村	・新型コロナウィルス感染症の影響でイベントが中止となる中で、にぎわいを齎すためのイベントとして、「 ぎのぞ元気花火 」を実施。 村民に元気を与えるイベントとして好評であった。	・花火動画再生回数： 930回 <small>※追加で、多くの村民が自宅等から花火打ち上げの様子を観覧したことが確認されている</small>

80

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査実施対象事業および結果概要 【その他個別事業】

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績 (定量指標)
公用車購入事業	・感染拡大防止に係る3密回避のため、公用車を追加購入し、分散活用を推進	三重県 亀山市	・公用車（軽自動車）を2台追加購入 ・公共交通機関等の利用回避により、 人流や人の接触機会低減	・公用車購入以降約1年間で走行実績： 10,000km
社会体育施設 感染防止対策	・体育施設における接触機会低減に向けた整備機器購入	三重県 御浜町	・グラウンド整備専用のトラクターを購入 ・利用後の グラウンド整備 における利用者同士の接触機会低減	—
域内産業 支援強化対策事業	・コロナ禍による感染拡大防止に向けた農作物直売所の店舗スペース拡大支援	三重県 御浜町	・コロナ禍によるかんきつ類の売上減少及び店舗スペース拡大の必要性を勘案し、農作物直売所へシャッター設置 ・3密回避による 買ひ物の安心の担保、地域活性化の拠点としての活用促進	—
スポーツ観戦 環境整備事業	・コロナ禍におけるリモート観戦環境を踏まえた体育施設への電光掲示板や得点ボードの設置費を補助	佐賀県	・リモート観戦者から好評。 ウイズ/アフターコロナのスポーツイベントでの有効活用促進	・令和3年度佐賀県高校総体における配信視聴回数： 158,068回
新型コロナ終息祈願 イベント実施	・新型コロナ終息祈願に係るイベントを実施	沖縄県 宜野座村	・新型コロナウィルス感染症の影響でイベントが中止となる中で、にぎわいを齎すためのイベントとして、「 ぎのぞ元気花火 」を実施。 村民に元気を与えるイベントとして好評であった。	・花火動画再生回数： 930回 <small>※追加で、多くの村民が自宅等から花火打ち上げの様子を観覧したことが確認されている</small>

80

P100

地方公共団体名	三重県御浜町	経済対策分野	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
事業期間	令和2年4月～令和3年3月	事業費 (うち交付金充当額)	370万円 (370万円)

事業概要・実施背景 事業名：地産地消推進事業

- ・御浜町では、臨時交付金を活用し、町内の山間部に位置する築30年以上の農作物直売所1か所を対象にシャッターを設置し、販売スペースの拡大・修繕を実施。
- ・直売所のスペース拡大については、新型コロナウイルスの感染拡大前から要望が寄せられていた。一方で、コロナ禍によってかんきつ類の売上が減少したこと、店舗スペースを拡大して3密を回避する必要があったことを背景として、店舗屋外スペースの有効活用を可能とするシャッターを設置することとした。
- ・シャッターは令和3年3月に設置が完了し、以降は店舗スペースを拡大して、3密を回避しつつ販売を実施している。

シャッターを設置した農作物直売所



出所：御浜町提供

事業が地域に及ぼした効果

関係主体・地域住民の声

- ・直売所利用者からは、店舗スペースが広がり安心して買ひ物ができるようになった、との声が確認されている。
- ・直売所運営者からも、大規模な増築を実施すること無しでスペースを拡大することができ、開放的なスペースでの販売が可能になった、とのポジティブな声が確認されている。

中長期的に期待される効果

- **中山間地域の生活利便性向上、地域活性化の拠点としての活用促進**
 ✓ 当該直売所は中山間部に位置していることから、地元住民の利用はもちろんのこと、世界遺産の熊野古道に近接していることから利用者の3~4割は県外からの来訪者となっている。そのため、中長期的には中山間地域の生活の拠点、交流拠点として活用すべく検討を進めている。

100

地方公共団体名	三重県御浜町	経済対策分野	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
事業期間	令和2年4月～令和3年3月	事業費 (うち交付金充当額)	370万円 (370万円)

事業概要・実施背景 事業名：かんきつ栽培支援強化対策事業

- ・御浜町では、臨時交付金を活用し、町内の山間部に位置する築30年以上の農作物直売所1か所を対象にシャッターを設置し、販売スペースの拡大・修繕を実施。
- ・直売所のスペース拡大については、新型コロナウイルスの感染拡大前から要望が寄せられていた。一方で、コロナ禍によってかんきつ類の売上が減少したこと、店舗スペースを拡大して3密を回避する必要があったことを背景として、店舗屋外スペースの有効活用を可能とするシャッターを設置することとした。
- ・シャッターは令和3年3月に設置が完了し、以降は店舗スペースを拡大して、3密を回避しつつ販売を実施している。

シャッターを設置した農作物直売所



出所：御浜町提供

事業が地域に及ぼした効果

関係主体・地域住民の声

- ・直売所利用者からは、店舗スペースが広がり安心して買ひ物ができるようになった、との声が確認されている。
- ・直売所運営者からも、大規模な増築を実施すること無しでスペースを拡大することができ、開放的なスペースでの販売が可能になった、とのポジティブな声が確認されている。

中長期的に期待される効果

- **中山間地域の生活利便性向上、地域活性化の拠点としての活用促進**
 ✓ 当該直売所は中山間部に位置していることから、地元住民の利用はもちろんのこと、世界遺産の熊野古道に近接していることから利用者の3~4割は県外からの来訪者となっている。そのため、中長期的には中山間地域の生活の拠点、交流拠点として活用すべく検討を進めている。

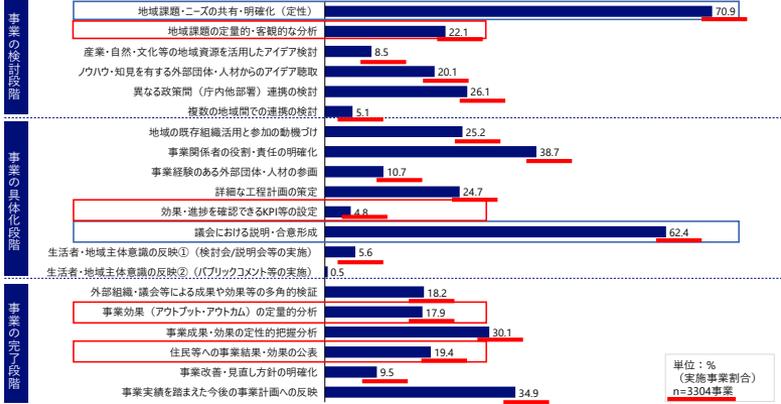
100

変更・修正後

P110

1-6 交付金の活用プロセス
交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（実施事業の割合）



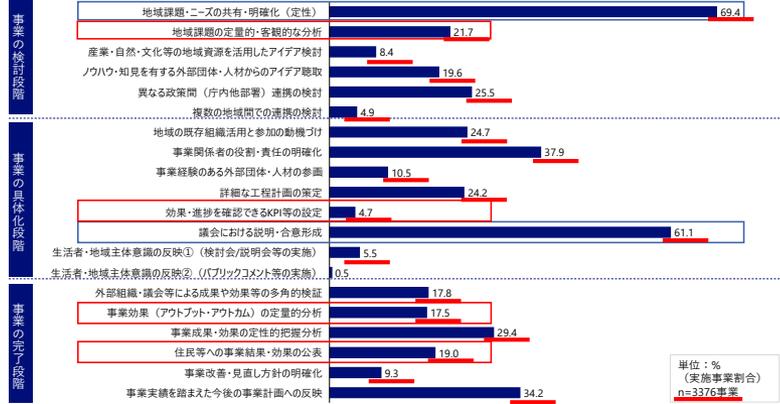
単位：％
（実施事業割合）
n=3304事業

110

変更・修正前

1-6 交付金の活用プロセス
交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（実施事業の割合）



単位：％
（実施事業割合）
n=3376事業

110

P111

1-6 交付金の活用プロセス
交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（団体人口区別別）

活用プロセスにおける取組	団体人口区別別									
	全体	都道府県	政令指定都市	中核市	執行時特別市	人口10万人以上の市町村	人口3万人以上10万人未満の市町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村
①事業の検討段階	70.9%	72.5%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%	73.6%
②事業の具体化段階	22.1%	22.6%	17.6%	23.1%	32.5%	16.8%	23.1%	21.4%	22.7%	21.7%
③事業の完了段階	34.9%	36.7%	20.6%	26.3%	22.5%	25.0%	20.5%	15.0%	12.1%	17.2%

111

1-6 交付金の活用プロセス
交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（団体人口区別別）

活用プロセスにおける取組	団体人口区別別									
	全体	都道府県	政令指定都市	中核市	執行時特別市	人口10万人以上の市町村	人口3万人以上10万人未満の市町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村
①事業の検討段階	69.4%	71.0%	71.6%	72.6%	72.6%	72.6%	72.6%	72.6%	72.6%	72.6%
②事業の具体化段階	21.7%	22.0%	17.6%	22.9%	32.5%	16.8%	22.9%	21.4%	22.7%	21.7%
③事業の完了段階	34.2%	35.8%	20.6%	26.3%	22.5%	25.0%	20.5%	15.0%	12.1%	17.2%

111

変更・修正後

P112

1-6 交付金の活用プロセス
交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（総事業費規模別）

活用プロセスにおける取組		全体	総事業費 1000万円以上	総事業費 1000万円未満
		(事業数=337)	(事業数=158)	(事業数=179)
①事業の 検討段階	地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）	70.9%	73.6%	68.5%
	地域課題の定量的・客観的な分析	22.1%	22.5%	21.4%
	産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討	8.5%	7.9%	8.8%
	ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取	20.1%	20.3%	19.9%
	異なる政策間（庁内他部署）連携の検討	26.1%	25.7%	26.2%
②事業の 具体化段階	複数の地域間での連携の検討	5.1%	4.3%	5.6%
	地域の既存組織活用と参加の動機づけ	25.2%	25.5%	25.1%
	事業関係者の役割・責任の明確化	38.7%	40.8%	36.7%
	事業経験のある外部団体・人材の参画	10.7%	10.7%	10.7%
	詳細な工程計画の策定	24.7%	27.2%	22.5%
	効果・進捗を確認できるKPI等の設定	4.8%	5.1%	4.4%
	議会における説明・合意形成	62.4%	65.4%	59.6%
	生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	5.6%	5.5%	5.7%
	生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）	0.5%	0.4%	0.6%
	外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証	18.2%	20.0%	16.7%
③事業の 完了段階	事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析	32.6%	37.8%	17.9%
	事業成果・効果の定量的把握分析	30.1%	29.7%	30.3%
	住民等への事業結果・効果の公表	19.4%	20.2%	18.8%
	事業改善・見直し方針の明確化	9.5%	9.4%	9.6%
	事業実績を踏まえた今後の事業計画への反映	34.9%	35.9%	33.7%

*総事業費に係る記載が無い事業は除く

変更・修正前

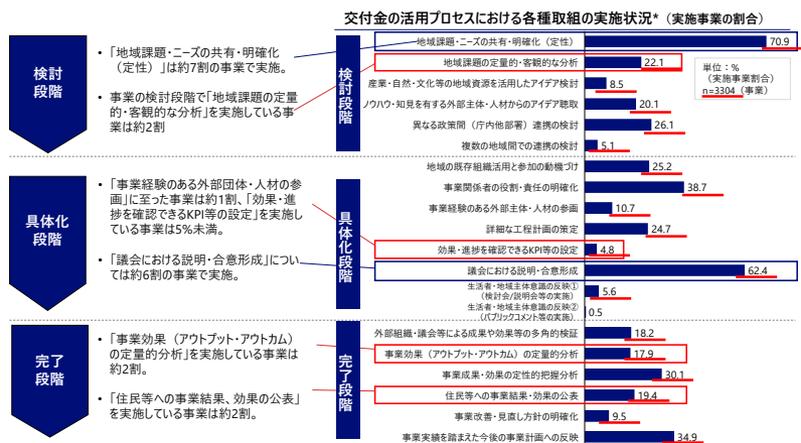
1-6 交付金の活用プロセス
交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（総事業費規模別）

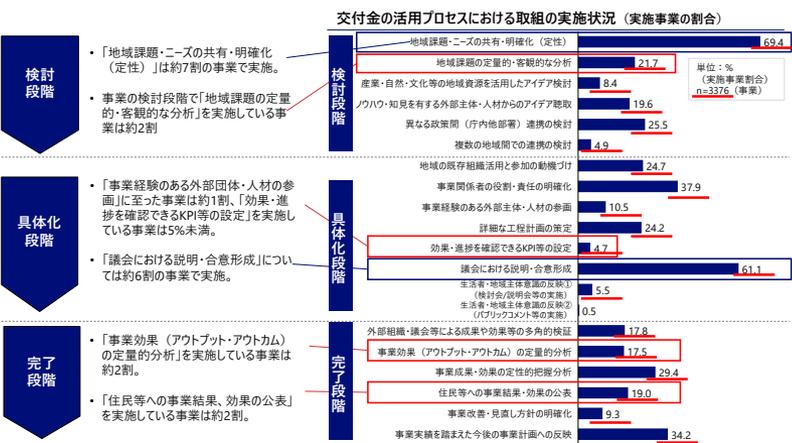
活用プロセスにおける取組		全体	総事業費 1000万円以上	総事業費 1000万円未満
		(事業数=337)	(事業数=162)	(事業数=168)
①事業の 検討段階	地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）	69.4%	70.6%	68.5%
	地域課題の定量的・客観的な分析	21.7%	21.6%	21.4%
	産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討	8.4%	7.6%	8.8%
	ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取	19.6%	19.5%	19.9%
	異なる政策間（庁内他部署）連携の検討	25.5%	24.6%	26.2%
②事業の 具体化段階	複数の地域間での連携の検討	4.9%	4.1%	5.6%
	地域の既存組織活用と参加の動機づけ	24.7%	24.5%	25.1%
	事業関係者の役割・責任の明確化	37.9%	39.2%	36.7%
	事業経験のある外部団体・人材の参画	10.5%	10.2%	10.7%
	詳細な工程計画の策定	24.2%	26.1%	22.5%
	効果・進捗を確認できるKPI等の設定	4.7%	4.9%	4.4%
	議会における説明・合意形成	61.1%	63.2%	59.5%
	生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	5.5%	5.3%	5.7%
	生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）	0.5%	0.4%	0.6%
	外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証	17.8%	19.2%	16.7%
③事業の 完了段階	事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析	17.5%	17.1%	17.9%
	事業成果・効果の定量的把握分析	29.4%	28.5%	30.3%
	住民等への事業結果・効果の公表	19.0%	19.3%	18.7%
	事業改善・見直し方針の明確化	9.3%	9.0%	9.5%
	事業実績を踏まえた今後の事業計画への反映	34.2%	34.5%	33.7%

P142

参考資料 個別調査様式集計結果
交付金の活用プロセスにおける取組実施状況



参考資料 個別調査様式集計結果
交付金の活用プロセスにおける取組実施状況



変更・修正後

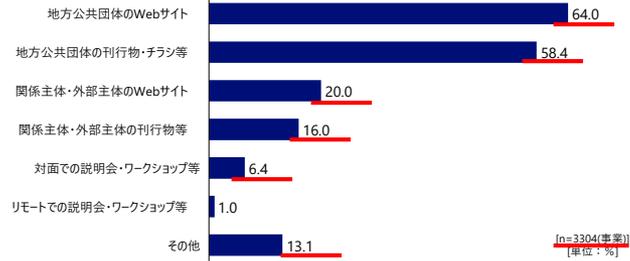
P147

参考資料 個別調査様式集計結果
住民等への公表・情報提供の方法

■ 住民等への公表・情報提供の方法

- 個別調査の回答対象事業における住民等への公表・情報提供の方法は「地方公共団体のwebサイト」が64.0%と最も高く、「地方公共団体の刊行物・チラシ等」が58.4%と続く。

住民等への公表・情報提供の方法



147

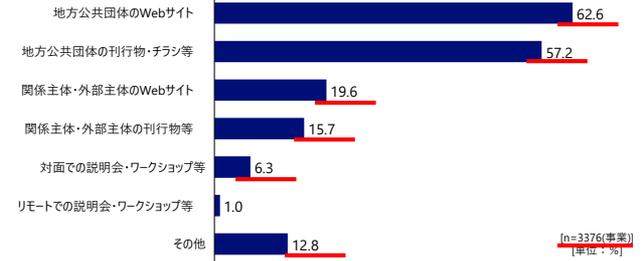
変更・修正前

参考資料 個別調査様式集計結果
住民等への公表・情報提供の方法

■ 住民等への公表・情報提供の方法

- 個別調査の回答対象事業における住民等への公表・情報提供の方法は「地方公共団体のwebサイト」が62.6%と最も高く、「地方公共団体の刊行物・チラシ等」が57.2%と続く。

住民等への公表・情報提供の方法



147

P175
～
P187

(参考資料に「事業分類別の交付金充当実績」を追加)